とき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Harumi Kobe, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 53, 57

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Transportation of printed matters etc about 828,675 pieces

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2012 through 31 March, 2013

⑸　Fulfillment place : Location specified by National Tax Agency

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade "A in the offer of services etc." in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koushinetu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.

④　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

⑤　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑺　Time-limit for tender : 17 : 30　12 March 2012

⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation

⑼　Contact point for the notice : Ryunosuke Matsuda Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3531

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年1月13日

支出負担行為担当官

国立医薬品食品衛生研究所総務部長

五十嵐　浩

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　調達等件名及び数量

国立医薬品食品衛生研究所

排水処理・再利用・専用水道設備・焼却炉施設維持管理等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成24年４月１日から平成25年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　次にあげる基準を全て満たす廃棄物処理施設維持管理業務の実績を有する者であること。

①　水処理施設の処理能力が650㎥／日以上の排水の維持管理業務。

②　処理装置として無機系廃液処理（フェライト法処理）、研究一般廃水処理、動物一般排水処理、汚泥処理、薬品処理、ろ過器処理工程の廃水の維持管理業務。

③　処理施設で処理した廃水を再利用する処理能力が20,000㎥／年以上を有する維持管理業務。

④　有機溶媒焼却施設（有機溶媒８リットル／時間・固形物100kg／時間以上）の維持管理業務。

⑤　上記の①、②、③、④を満たす統一の維持管理業務の実績があること。

その他管理に要する資格

廃棄物処理施設に、次に示す資格を有する管理要員を１名以上配置する。

⑴　実務経験を相当年数有する者

⑵　水質関係公害防止管理者第２種以上

⑶　水質管理責任者

⑷　第２種酸素欠乏危険作業主任者

⑸　特定化学物質作業主任者

⑹　有機溶剤作業主任者

⑺　乾燥設備作業主任者

⑻　甲種防火管理者

⑼　水道施設管理技士（管路施設管理技士）３級以上

⑽　水道技術管理者

⑸　当該業務を確実に実施できると認められる要員及び設備等を有している者であること。

⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑻　その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑼　支出負担行為担当官から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒158―8501 東京都世田谷区上用賀１丁目18番１号　国立医薬品食品衛生研究所総務部会計課施設係長　松本　竜希　電話03―3700―1148

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会及び現場説明会の日時及び場所

平成24年２月20日14時00分　国立医薬品食品衛生研究所11号館３階講堂

⑷　入札書の受領期限　平成24年３月５日16時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成24年３月６日14時00分　国立医薬品食品衛生研究所28号館３階第１会議室

4　本案件は電子入札システムで行う。尚、電子入札システムにより難い者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を別に指定する期限までに提出したうえで、必ず入札説明会及び現場説明会に参加し業務内容を理解したうえで、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。